

マイナンバーカードに関する1,000人アンケートを実施！マイナンバーカード取得理由は「マイナポイントが付与されるから」がダントツでトップに

取得した500人と取得しない500人のそれぞれに聞いた理由をグラフ化、リアルな声を一挙ご紹介

株式会社モデル百貨（本社：長崎県佐世保市、代表取締役：原田正道、以下「モデル百貨」）は、『MoneyGeek（マネーギーク）』にてマイナンバーカード所有者500人&非所有者500人に対する独自の「マイナンバーカード1,000人意識調査」を実施し、アンケート結果について以下の通り公開したことをご報告いたします。

※アンケート調査結果はこちら → <https://www.nc-card.co.jp/media/credit/mynumber-card/>



■本アンケート調査の背景

健康保険証が2024年秋に廃止され、マイナンバーカードと一体化されることが決まりました。政府肝いりで2016年から交付が開始されたマイナンバーカードですが、普及率は伸び悩んでおり、政府はさまざまな対策を講じ普及促進に動いています。「マイナポイント事業」もそのひとつです。

マイナポイント事業には、マイナンバーカードの普及に加えてキャッシュレス決済の普及という側面があります。キャッシュレス決済サービスとの連携により、マイナポイントをそれぞれのサービスのポイントとして受け取ることができるのです。こうした施策が実を結び、2022年10月時点では国民の約50%がカードを取得するに至りました。

本企画では、マイナンバーカードの所有者500人・非所有者500人（計1,000人）に独自調査を行い、マイナンバーカード所有することのメリットやデメリットの声に耳を傾けます。さらに、マイナポイントの還元先や実際に獲得できたポイント、さらにはキャッシュレス事情についても明らかにしていきます。

■アンケート調査記事でわかること

- 1,000人調査から見てきたマイナンバーカード所有者と非所有者の境界線
- ・マイナンバーカード所有者はいつ取得したか

- ・非所有者がマイナンバーカードを取得しない理由
- ・所有者がマイナンバーカードを取得した理由・実際に取得して良かった点

●500人のマイナンバーカード所有者に聞いた「マイナポイント」活動の実情

- ・マイナポイントはどのくらい付与されたのか
- ・マイナポイント還元先のキャッシュレス決済は

●日本におけるマイナンバーカードの普及率

- ・全国47都道府県マイナンバーカード取得率（総務省調査2022年10月時点）
- ・年齢層別のマイナンバーカード取得率（総務省調査2022年10月時点）

●マイナンバーカードを持つメリットとデメリット

●マイナポイントの還元先にしたい、おすすめのキャッシュレス決済

※アンケート調査結果の詳細はこちら → <https://www.nc-card.co.jp/media/credit/mynumber-card/>

■アンケート調査概要

調査会社：株式会社アスマーク

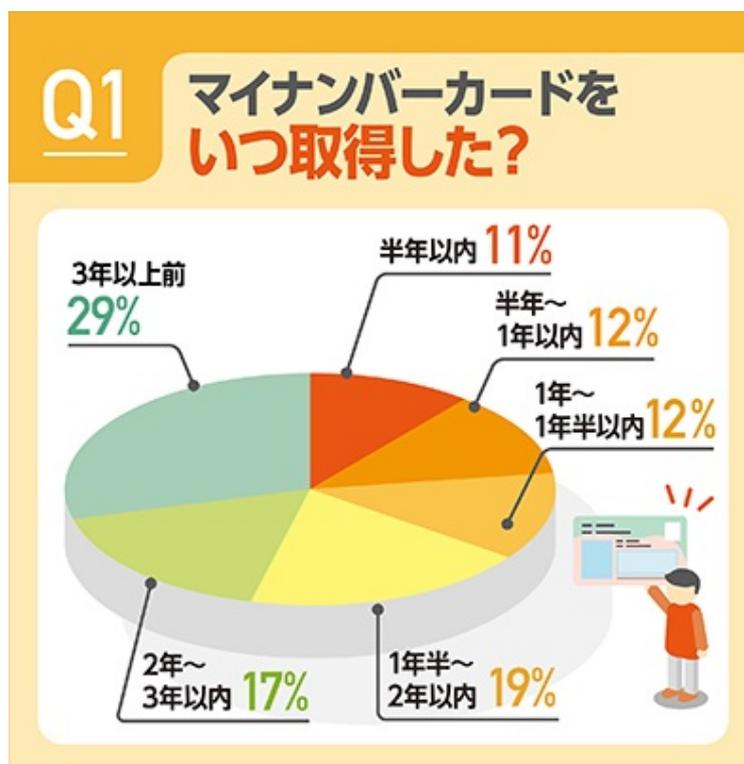
調査期間：2022年11月28～30日

対象者：全国の18～79歳の男女

対象人数：1,000人

■アンケート調査の結果

Q.マイナンバーカードをいつ取得した？（マイナンバーカード取得者への質問）



1～2年前に取得した人の合計は31%以内、1年以内に取得した人の合計は23%以内となっています。前者はマイナポイント第1弾（期間2020年9月1日～2021年11月末。ポイント5,000円相当）、後者はマイナポイント第2弾（期間2022年1月1日～2023年2月末予定、ポイント20,000円相当）に惹かれてマイナンバーカードを取得したと言えるかもしれません。この3年間で段階的に取得者が増えていった様子が見てとれます。

Q.マイナンバーカードを取得しない理由は？（マイナンバーカード非取得者への質問）



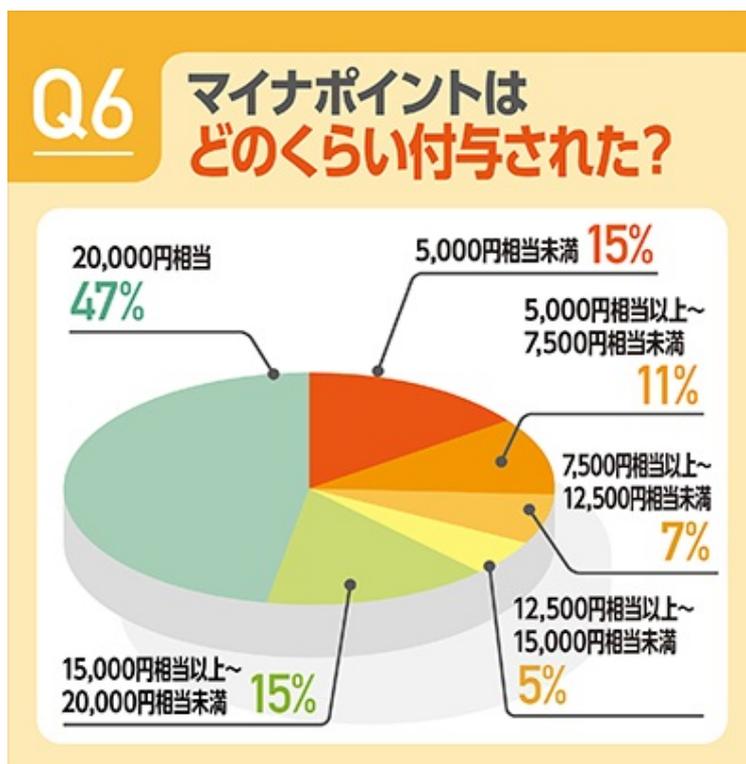
マイナンバーカードを取得していない人にその理由を聞くと、最も多い理由が「特にメリットを感じないから」。取得手続きの面倒くささを乗り越えるには、取得するメリットのさらなる認知度アップが望まれます。また、「個人情報漏洩などのリスクを感じるから」という理由も多いようです。公共のものであるにも関わらず信用を得られていない一面があるということは気になることです。

Q.マイナンバーカードを取得した理由は？ (マイナンバーカード取得者への質問)



マイナンバーカードを取得した理由は、「マイナポイントが付与されるから」がダントツでトップ。「お金がもらえる」という力はやはり強いですね！ どうやら「マイナポイント事業」を推進した効果はあったようです。第2弾は2023年の2月末まで延期となりましたが、今後さらに取得者を増やしていくためには、第3弾以降も施策を打ち出していく必要があります。

Q.マイナポイントはそのくらい付与された？（マイナンバーカード取得者への質問）



約半数の人が今回の「マイナポイント事業第2弾」の上限である20,000円相当のポイントを手に入れています。一方、付与されたポイント数が7,500円未満の人も26%います。マイナンバーカードの新規取得以外に、健康保険証としての利用申し込みや、公金受取口座の登録でもポイントが手に入るものの、そこは理由があっけなかったという人もいるのでしょう。

Q.マイナポイント還元先のキャッシュレス決済は？（マイナンバーカード所有者への質問）



約40%がQRコードのキャッシュレス決済をマイナポイントの還元先に指定していることがわかりました。続いて流通系電子マネーが24%。クレジットカードは20%に留まっています。QRコードや電子マネーなど、スマホで簡単に利用できることが優位なのでしょう。

記事では他に、全国47都道府県マイナンバーカード取得率や年齢層別のマイナンバーカード取得率、マイナンバーカードを持つメリットとデメリット、マイナポイントの還元先にしたいおすすめのカッシュレス決済を紹介しています。

■「MoneyGeek」編集部より

今回のアンケート調査の結果、「メリットを感じないから」「リスクを感じるから」という理由でマイナンバーカードを取得しない層と、マイナポイントを積極的に取得しているマイナンバーカード所有層の意識差が印象に残りました。

「マイナンバーカードを取得して良かった点は？」という質問でも「マイナポイントが付与される」と答えた人が多く、マイナポイントがマイナンバーカード取得に大きく貢献していることがわかりました。

マイナポイント事業の第2弾は2023年の2月末まで延期となりましたが、今後さらにマイナンバーカードを普及させていくためには、第3弾以降のマイナポイント事業が待たれます。

また、マイナンバーカードの取得・非取得に限らず、どのキャッシュレス決済を利用しているか聞いたところ、「キャッシュレス決済を利用していない」人が全体で10%にも満たないという結果が出ました。キャッシュレス決済の浸透率の高さを感じます。

今後も『MoneyGeek』では調査・分析・取材を通じ、生活者の消費や節約を支援するため、経済やクレジットカードにまつわる情報やサービスを提供してまいります。

■株式会社モデル百貨について

株式会社モデル百貨は、クレジット事業を通じて地域社会の繁栄・発展に貢献することを企業理念とし、長崎県・佐賀県を中心に地域に密着したクレジットカード会社です。当社で発行しているクレジットカードの最大の特長は、加盟店で「翌月一括払い」を利用すると請求時に利用額の3%が払い戻し（割引）になるサービスで、多くのお客様にご好評を頂いています。地域でより使いやすく、より信頼されるクレジットカードサービスを追求しています。

商号 : 株式会社モデル百貨

設立 : 1982年

代表者名 : 代表取締役 原田 正道

本社所在地 : 長崎県佐世保市塩浜町1 番18 号

事業内容 : クレジットカード事業、個別クレジット事業業務

URL : <https://www.nc-card.co.jp/>

■本件のお問い合わせ先

MoneyGeek編集部 : 末吉

E-mail : moneygeek@nc-card.co.jp

株式会社モデル百貨のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/110903